

平成16事業年度

財 務 諸 表

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

国立大学法人
宮城教育大学

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地		資産見返運営費交付金等	75,410,036
建物	4,219,898,349	資産見返寄附金	9,158,281
減価償却累計額	383,405,554	資産見返物品受贈額	1,030,645,898
構築物	633,723,381	建設仮勘定見返施設費	3,591,000
減価償却累計額	126,817,280	長期借入金	95,088,000
工具器具備品	518,656,148	長期未払金	204,049,746
減価償却累計額	76,660,175	固定負債合計	1,417,942,961
図書			
美術品・收藏品			
船舶	34,944		
減価償却累計額	11,640	流動負債	
車両運搬具	8,156,461	運営費交付金債務	132,050,217
減価償却累計額	1,653,685	寄附金債務	14,045,055
建設仮勘定		前受金	146,135,600
有形固定資産合計	23,155,249,369	預り金	31,932,469
		一年以内返済予定長期借入金	47,544,000
2 無形固定資産		未払金	467,034,684
鉱業権	1,016,708	未払費用	18,689,063
ソフトウェア	4,579,043	未払消費税等	1,155,800
その他の無形固定資産	1,691,165	承継譲与金債務	273,000
無形固定資産合計	7,286,916	流動負債合計	858,859,888
		負債合計	2,276,802,849
3 投資その他の資産			
長期前払費用	25,313	(資本の部)	
投資その他の資産合計	25,313	資本金	
固定資産合計	23,162,561,598	政府出資金	22,019,176,087
		資本金合計	22,019,176,087
流動資産		資本剰余金	
現金及び預金		資本剰余金	2,857,340
未収学生納付金収入	11,790,900	損益外減価償却累計額	544,397,614
徴収不能引当金	865,227	資本剰余金合計	541,540,274
たな卸資産			
前渡金		利益剰余金	
前払費用		当期未処分利益	76,907,009
その他の流動資産	12,729,463	(うち当期総利益)	(76,907,009)
貸倒引当金	96,147	利益剰余金合計	76,907,009
流動資産合計	668,784,073	資本合計	21,554,542,822
資産合計	23,831,345,671	負債・資本合計	23,831,345,671

損 益 計 算 書

(自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	271,269,129	
研究経費	149,396,523	
教育研究支援経費	96,651,210	
受託研究費	5,699,957	
受託事業費	34,382,539	
役員人件費	76,016,231	
教員人件費	2,447,447,336	
職員人件費	736,924,902	3,817,787,827
一般管理費		284,073,438
財務費用		
支払利息	4,946,360	4,946,360
経常費用合計		4,106,807,625
経常収益		
運営費交付金収益		2,955,705,519
授業料収益		912,386,600
入学金収益		137,212,300
検定料収益		33,588,100
受託研究等収益		
政府受託研究収益	1,299,957	
その他の受託研究収益	4,400,000	5,699,957
受託事業等収益		
政府受託事業収益	8,994,105	
その他の受託事業収益	25,767,542	34,761,647
寄附金収益		25,599,606
施設費補助金収益		22,000,000
補助金等収益		595,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,956,228	
資産見返寄附金戻入	642,221	
資産見返物品受贈額戻入	25,253,022	27,851,471
財務収益		
受取利息	115,216	115,216
雑益		
財産貸付料収入	10,715,330	
その他の雑益	4,281,878	14,997,208
経常収益合計		4,170,512,624
経常利益		63,704,999
臨時損失		
承継消耗品費		203,717,758
承継債権徴収不能引当金繰入額		542,100
承継債権貸倒引当金繰入額		96,147
		204,356,005
臨時利益		
承継物品受贈益		203,717,758
承継債権受贈益		13,756,847
資産見返物品受贈額戻入		47,826
その他の臨時利益		35,584
		217,558,015
当期純利益		76,907,009
当期総利益		76,907,009

キャッシュ・フロー計算書
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	382,216,889
人件費支出	2,971,209,759
その他の業務支出	224,382,927
科研費支出	58,200,222
運営費交付金収入	3,165,122,000
授業料収入	855,516,200
入学金収入	136,818,500
検定料収入	33,588,100
受託研究等収入	5,699,957
受託事業等収入	22,630,367
補助金等収入	595,000
科研費収入	58,200,222
寄附金収入	33,472,121
承継剰余金収入	273,000
その他の業務収入	14,543,396
その他の預り金収支差額	12,830,550
小計	703,279,616
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	703,279,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	60,718,431
無形固定資産の取得による支出	1,454,250
投資その他資産の取得による支出	25,313
定期預金の預入れによる支出	1,490,000,000
定期預金の払戻による収入	1,490,000,000
施設費による収入	25,591,000
小計	36,606,994
利息の受取額	115,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,491,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,523,640
小計	17,523,640
利息の支払額	4,946,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,470,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額	644,317,838
資金期首残高	0
資金期末残高	644,317,838

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益 当期総利益	76,907,009	76,907,009
利益処分類 国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
大学運営改善積立金	<u>76,907,009</u>	<u>76,907,009</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,817,787,827		
一般管理費	284,073,438		
財務費用	4,946,360		
臨時損失	204,356,005	4,311,163,630	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	912,386,600		
入学金収益	137,212,300		
検定料収益	33,588,100		
受託研究等収益	5,699,957		
受託事業等収益	34,761,647		
寄附金収益	25,599,606		
財務収益	115,216		
雑益	14,997,208		
資産見返寄附金戻入	642,221		
臨時利益	35,584	1,165,038,439	
業務費用合計			3,146,125,191
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	544,440,814		
損益外固定資産除却相当額	137,460		544,578,274
引当外退職給付増加見積額			46,389,460
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,822,362		
政府出資の機会費用	287,102,659		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,893,302		290,818,323
国立大学法人等業務実施コスト			<u>3,935,132,328</u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～12年
船舶	3年
車両運搬具	3～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯 蔵 品 最終仕入原価法
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
国有財産使用料等相当額を参考に計算している。
 - (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
 - (3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算
に使用した利率
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
6. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

< 貸借対照表注記事項 >

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,929,531,920 円

< キャッシュ・フロー計算書注記事項 >

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	644,317,838 円
うち、定期預金	0 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>644,317,838 円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物出資等の受入による資産の取得

ア. 現物出資の受入

土地	17,350,110,000 円
建物	4,180,507,797 円
構築物	631,594,156 円
工具器具備品	35,282 円
船舶	144,144 円
鉱業権	1,016,708 円
<u>合計</u>	<u>22,163,408,087 円</u>

イ. 無償譲与資産等の受入

工具器具備品	205,975,489 円
図書	989,542,233 円
美術品収蔵品	500,000 円
車両運搬具	6,058,561 円
ソフトウェア	4,921,901 円
その他の無形固定資産（電話加入権及び特許権仮勘定）	
	1,691,165 円
たな卸資産	767,251 円
消耗品	203,717,758 円
<u>合計</u>	<u>1,413,174,358 円</u>

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	3,805,536 円
図書	2,246,466 円
消耗品	9,984,640 円
<u>合計</u>	<u>16,036,642 円</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	288,158,579 円
--------	---------------

施設整備資金貸付金償還時補助金と長期借入金の相殺

1,600,000 円

(3) その他の事項

教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

寄附金収入には、承継額 15,285,182 円を含めている。

< 重要な債務負担行為 >

該当なし

< 重要な後発事象 >

該当なし